

令和 6 年 4 月 13 日現在

機関番号：14401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20112

研究課題名（和文）アメリカ沖縄政策に対する仲吉良光の日本復帰運動の影響

研究課題名（英文）Influence of Ryoko Nakayoshi's Movement for Return to Japan on U.S. Policy on Okinawa

研究代表者

真栄城 拓也（Meshiro, Takuya）

大阪大学・大学院法学研究科・招へい研究員

研究者番号：90966855

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本で最も早く沖縄の復帰運動に取り組んだ人物として知られる仲吉良光の運動と影響について再検討した。従来、仲吉良光の復帰運動は政治的立場に一貫性が欠け、その影響力はほとんどなかったと考えられてきたが、本研究では近年公開された米国政府の機密指定解除文書を用い、米国政府が仲吉の国際社会を見据えた復帰運動を強く警戒し、国際社会が米国の沖縄統治を植民地支配と見なしかねないという懸念が沖縄返還に向かう際に重要な要因になっていたことを明らかにした。また、仲吉の復帰運動の主張は、一貫して、米国の沖縄支配が民族自決や領土不拡大原則に反するという国際規範に基づくものだったことを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、仲吉の復帰運動を再評価し、その復帰運動の意義を示した点にある。また、仲吉を再評価する過程で、米国政府は沖縄返還問題が植民地問題として国際社会から取り上げられることを強く恐れていたことを示した。この点は、沖縄返還研究で注目を集め始めたばかりであり、沖縄返還研究の萌芽のテーマを発展させることができた。また、社会的意義として、現在、沖縄の米軍基地問題は国連機関で取り上げられており、国際社会のなかで沖縄の基地問題を把握することが求められている。本研究は、沖縄返還問題を国際社会との関わりから論じることで、現代の問題を考えるにあたっての基盤となる歴史的知見を提供できたと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study reexamined the movement and influence of Ryoko Nakayoshi, known as the earliest advocate for the return of Okinawa in Japan. Previously, Nakayoshi's movement for Okinawa's return was considered to lack consistency in political stance and to have little influence. However, utilizing U.S. declassified documents, this study revealed that the US government strongly cautioned against Nakayoshi's internationally oriented reversion movement, fearing that the international community might perceive US control of Okinawa as colonial rule, which became a significant factor leading to the return of Okinawa. Furthermore, this study demonstrated that Nakayoshi's advocacy for the return consistently aligned with international norms, asserting that US control of Okinawa violated principles of self-determination and non-expansion of territory.

研究分野：国際政治学

キーワード：沖縄返還 復帰運動 日米関係 脱植民地化 国際連合 仲吉良光 植民地独立付与宣言 信託統治

1．研究開始当初の背景

仲吉良光・元沖縄県首里市長（1887 - 1974）は、いち早く沖縄の日本復帰運動を開始した人物として知られる。終戦直後の沖縄では、日本からの独立を視野に入れた沖縄解放論が有力な見解であり、仲吉の日本復帰の主張は例外的だった。だが、サンフランシスコ平和条約（以下、平和条約）締結が近づき沖縄の帰属が論点になると、県民大多数は日本復帰を支持、仲吉は歴史の大局を見通した人物として評価されるようになる。

先行研究は、終戦期にただ一人日本復帰を訴えた仲吉の復帰思想に注目してきた。新崎盛暉による『戦後沖縄史』（日本評論社、1976年）では、仲吉の復帰運動を支えたのは日本との強固な文化的一体感であり、復帰のためであれば岸信介でもフルシチョフでも、何のためらいもなく利用したと論じられている。仲吉の新聞記者時代や首里市長時代からさかのぼってその動向を分析した納富香織も、「仲吉良光論 沖縄近現代史における『復帰男』の再検討」『史論』第57号（2004年）で、仲吉の復帰運動は「風船玉」のように右へ左へと展開したと評している。

だが、仲吉の復帰運動について予備調査を進めるうちに、仲吉が復帰運動の当初から民族自決や領土不拡大原則、そして反植民地主義といった国際規範に関わる問題として沖縄返還問題を位置づけていたことが分かった。

沖縄の立法院が1962年2月1日に国連全加盟国に宛て、アメリカの沖縄統治を植民地主義として批判して採択した「二・一決議」（正式名称、「施政権返還に関する要請決議」）は、国際社会を見据えた仲吉の復帰運動の成果だった。仲吉が主導した「二・一決議」がアメリカ政府に植民地主義批判への対応を迫ることになり、沖縄返還の検討に向かわせていった過程は申請者の論文である「キャラウェイ高等弁務官の沖縄統治（1961年2月 - 1964年7月） - 『強権的』統治と沖縄返還」（2・完）『阪大法学』第70巻第6号（2021年3月）で検討している。

また、沖縄返還研究において、上述のように仲吉の復帰運動はその思想が注目され、その具体的影響については、渡邊昭夫「沖縄返還をめぐる政治過程 民間集団の役割を中心として」『国際政治』第52号（1975年5月）69頁によれば、「仲吉の影響力は、きわめて狭い範囲の仲間を超えるものではなかった」とされている。国際社会からの批判に対する米国政府の懸念についても、河野康子が2014年及び2017年に公表した「池田内閣期の沖縄問題 - 国連における植民地主義批判とケネディ大統領の沖縄新政策を中心に」（1・2）『法学志林』第111巻第4号、第114巻第4号で本格的に取り上げられたばかりである。本研究は、仲吉の運動の具体的影響を明らかにし、沖縄返還研究における萌芽的なテーマをさらに発展させることに貢献できるだろうと考え、本研究の着想に至った。

2．研究の目的

本研究の学術的目的は、仲吉良光による国際社会を見据えた沖縄の日本復帰運動が、米国政府の沖縄政策に及ぼした影響を明らかにし、沖縄返還研究における萌芽的なテーマを発展させることにあった。

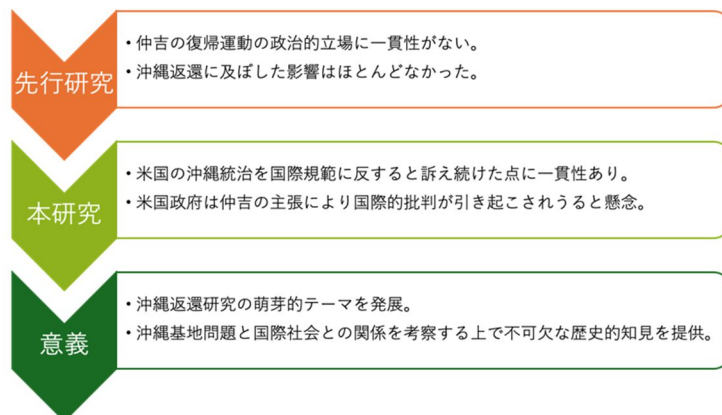
また、2000年代に入り国連で沖縄住民が先住民族として認定されたり、翁長雄志・元沖縄県知事が2015年9月に辺野古基地建設反対の演説を行ったりするなど、現代的課題として国連と沖縄問題の関係を整理することが求められている。本研究では、こうした現代的課題を念頭に、国連を見据えた仲吉の復帰運動の実態やその影響を明らかにすることで、現在の議論の基礎となる歴史的知見を提供しようと試みた。

3．研究の方法

外交史研究のアプローチを採用し、先行研究が資料公開の制約のために利用することができなかった米国政府の機密指定解除文書、日本外務省資料、沖縄県立図書館と那覇市歴史博物館に所蔵されていた仲吉良光の個人文書である「仲吉良光関係文書」、その他、国会議事録や新聞記事など公開資料を収集し、読み解き、仲吉良光の復帰運動の米国政府に対する影響力を分析した。

4．研究成果

図1：本研究の位置付け



本研究の研究成果は、日本国際政治学会 2022 年度研究大会の日本政治外交史分科会において、「仲吉良光の日本復帰運動の再考 『復帰男』が沖縄返還に果たした役割とは何だったのか」というタイトルで報告された。そこで得られた質疑やコメントを踏まえ、2023 年 3 月に同タイトルで、『ROLES REVIEW 東京大学先端科学技術研究センター創発戦略研究オープンラボ研究論文集』に論文投稿を行った。

この発表や論文では、仲吉の復帰運動を脱植民地化が進展する冷戦期の米国外交との関連から検討した。その結果、明らかになったことは次の 3 点である。

第一に、政治的立場を左右に揺らしたと言われてきた仲吉の復帰運動の一貫性についてである。確かに、仲吉は米国政府に沖縄の日本復帰を平身低頭して懇願する一方で、ソ連政府に対しては沖縄が米国の帝国主義の犠牲になっていると批判し、助力を要請していた。仲吉の政治的立場を保守か革新かという見方で整理することは難しい。だが、その運動には米国の沖縄統治を国際規範に反する問題として位置付けるという点で一貫性があった。

第二に、仲吉の復帰運動の影響力についてである。従来、仲吉の復帰運動はほとんど影響力を持たなかったと思われる。だが、米国政府は仲吉の復帰運動を決して見過ごすことはなかった。仲吉が主張するように、米国の沖縄統治が民族自決や領土不拡大の原則に反し、植民地主義の問題として国際社会で取り上げられることは、なんとしても避けられなければならなかった。自由主義陣営の盟主としての米国の外交的威信が傷つき、新たに独立したアジア・アフリカ諸国を共産主義陣営に向かわしかねなかったためである。対日政策の主要な政策形成者であるダレス (John Foster Dulles) やライシャワーは、そうした懸念を終始抱き、それを未然に防ぐために日本との協力が不可欠だと考えた。

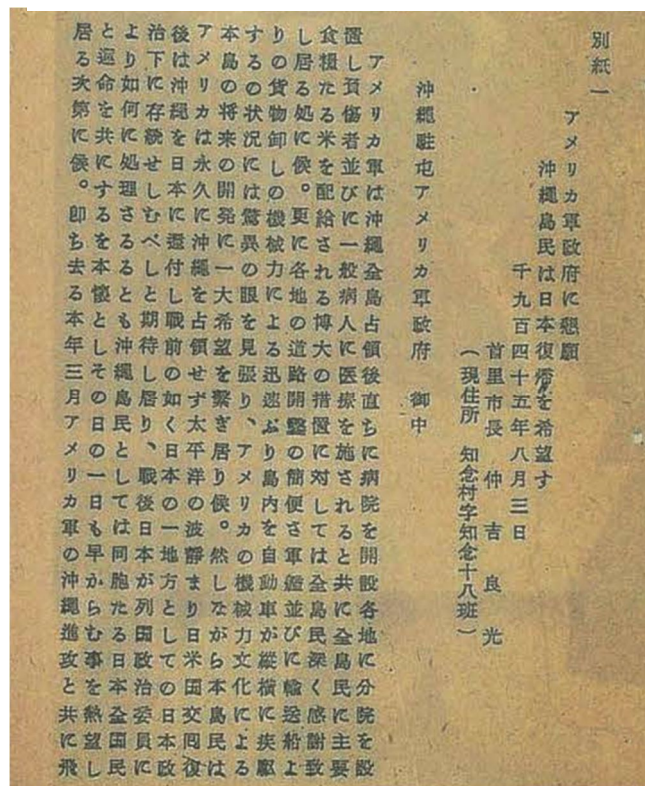
第三に、仲吉の主張が国際社会で取り上げられた場合に生じる沖縄米軍基地の運用の問題である。かりにソ連が委員として名を連ねる脱植民地委員会をはじめとした国連による調査団が沖縄に派遣されれば、基地の運用にも支障をきたすことになっただろう。それは、平和条約の形成期以来、米国が沖縄での基地運用において懸念してきた事態だった。沖縄米軍基地の運用への諸外国の介入は、沖縄だけでなく日本本土や東アジア周辺地域における米軍配備に影響を及ぼすことになっていたかもしれない。沖縄返還が「国際化」した後に実現していたならば、現在の基地問題は全く異なる様相になっていた可能性もある。仲吉の復帰運動は米国を冷戦外交上、窮地に追いやるだけでなく、米国の冷戦戦略の要である沖縄米軍基地も脅かしかねなかったのである。こうして見た時に、米国政府は沖縄問題の「国際化」を恐れ、日本政府との協力を求め、ついに日米二国間の問題として沖縄返還を実現したと言えよう。仲吉の復帰運動への米国政府の懸念から分かるように、沖縄返還問題が日米二国間で解決されることは必然ではなかった。沖縄返還問題が日米二国間で解決されないかもしれないという懸念は、米国政府に沖縄返還へ向かわせた重要な要因だったと思われる。

また、本研究では、これまで未発掘だった、仲吉による最初期の復帰陳情書の写しを日本外務省外交史料館で発見することができた(図 2 参照)。この復帰陳情書は、日本初の復帰陳情書であるとも推測され、その資料的価値は高い。

本研究は沖縄の地元紙である『沖縄タイムス』社に注目され、申請者は 2023 年 6 月に「再考 仲吉良光 『復帰男』の功績と教訓」と題し、3 回連載の記事を寄稿した。この沖縄タイムスの連載記事はさらに反響を呼び、申請者は沖縄県人会兵庫県本部の機関誌である『榕樹』に 9 月 7 日、仲吉良光の復帰運動についての解説記事を寄稿した。なお、この申請者の論文は、2023 年 6 月 23 日に『琉球新報』文化面でも引用、紹介された。

本研究により米国が沖縄統治に対する国際社会からの批判を恐れていたことが実証的に一層明らかになった。今後は米国の沖縄統治を法的に確定した平和条約第三条の形成に、国際社会からの批判への懸念がどのような影響があったかについて検討していきたい。

図 2：仲吉による最初期の復帰陳情書の写し



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 真栄城拓也	4. 巻 3
2. 論文標題 仲吉良光の日本復帰運動の再考 「復帰男」が 沖縄返還に果たした役割とは何だったのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ROLES REVIEW（東京大学先端科学技術研究センター創発戦略研究オープンラボ研究論文集）	6. 最初と最後の頁 1,21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 真栄城拓也
2. 発表標題 仲吉良光の日本復帰運動の再考 『復帰男』が沖縄返還に果たした役割とは何だったのか
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

真栄城拓也「再考 仲吉良光－『復帰男』の功績と教訓」（上）『沖縄タイムス』（2023年6日6日） 真栄城拓也「再考 仲吉良光－『復帰男』の功績と教訓」（中）『沖縄タイムス』（2023年6日7日） 真栄城拓也「再考 仲吉良光－『復帰男』の功績と教訓」（下）『沖縄タイムス』（2023年6日8日） 真栄城拓也「仲吉良光と『2・1決議』－実を結んだ復帰運動」『榕樹』（2023年9月7日）
--

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------